

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月24日
【事業年度】	第63期(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)
【会社名】	株式会社サンオータス
【英訳名】	SUNAUTAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北野 俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【電話番号】	045 - 473 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 江畑 敏行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【電話番号】	045 - 473 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 江畑 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月
売上高 (千円)	30,475,946	31,652,145	34,797,570	37,335,927	41,127,485
経常利益 (千円)	207,875	280,144	178,043	286,819	278,221
当期純利益 (千円)	149,525	126,929	46,937	176,637	61,143
包括利益 (千円)		127,216	47,531	187,019	58,914
純資産額 (千円)	3,451,199	3,546,572	3,563,307	3,720,255	3,726,463
総資産額 (千円)	13,334,237	13,570,921	14,175,315	13,658,786	14,531,489
1株当たり純資産額 (円)	1,084.87	1,114.88	1,119.82	1,168.61	1,182.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.00	39.90	14.75	55.53	19.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					19.10
自己資本比率 (%)	25.9	26.1	25.1	27.2	25.6
自己資本利益率 (%)	4.4	3.6	1.3	4.9	1.6
株価収益率 (倍)	6.9	7.8	21.1	7.8	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,248,286	1,192,700	1,169,716	1,694,270	330,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,918	414,636	706,005	627,673	942,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	835,016	954,136	402,601	770,999	283,804
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,335,961	1,159,889	1,220,998	1,516,594	1,188,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	385 (136)	371 (130)	389 (138)	382 (124)	388 (120)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期から第60期については潜在株式が存在しないため、第61期から第62期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月
売上高 (千円)	16,169,845	17,692,256	19,577,200	22,185,635	23,312,298
経常利益又は経常損失 () (千円)	114,026	143,342	28,555	32,738	83,165
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	115,866	112,756	11,192	15,261	142,871
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,160,939	3,242,139	3,200,745	3,196,317	2,998,509
総資産額 (千円)	9,785,947	10,445,773	10,800,514	10,405,209	10,665,998
1株当たり純資産額 (円)	993.63	1,019.18	1,005.85	1,003.91	950.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	36.42	35.45	3.52	4.80	44.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	31.0	29.6	30.7	28.1
自己資本利益率 (%)	3.7	3.5	0.3	0.5	4.7
株価収益率 (倍)	8.9	8.8		90.7	
配当性向 (%)	27.5	28.2		250.1	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	199 (90)	210 (80)	211 (88)	210 (73)	217 (74)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期から第60期については潜在株式が存在しないため、第61期及び第63期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第62期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 第61期及び第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、個人経営として、初代社長太田毎二郎(故人)が神奈川県横浜市鶴見区市場町1768番地(現住所、横浜市鶴見区市場大和町4番2号)において、石油・油脂塗料の販売を開始し、事業内容の多角化と販売網の拡大、経営内容の充実を背景に、昭和26年5月に創業25周年を期して株式会社朝日商会として新たに発足いたしました。

年月	事項
昭和26年5月	石油・油脂塗料の販売を目的として、株式会社朝日商会を横浜市鶴見区に設立。
昭和32年8月	亜細亜石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー㈱)のモデルスタンドを本社敷地内に建設。 同社石油商品の販売及びサービスステーション事業へ本格的に進出。
昭和32年12月	亜細亜石油株式会社の準特約店となる。
昭和34年12月	三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立。
昭和35年7月	新亜細亜石油株式会社と特約販売契約を締結し、特約店となる。
昭和41年10月	三栄石油有限会社が日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー㈱)と特約販売契約を締結。
昭和45年5月	株式会社朝日へ社名変更。
昭和51年12月	株式会社新横浜整備センター(昭和55年9月アンスオート整備株式会社に社名変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立し、自動車整備事業に進出。民間車検場業務も開始。
昭和57年8月	株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再度分社化、平成10年5月当社が吸収合併)を設立。株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)と特約契約を締結し、『フォード』ディーラーとして自動車販売業務へ進出。
昭和61年5月	株式会社サンロード(平成10年5月当社が吸収合併)を設立。オリックス・レンタカー株式会社(現オリックス自動車株式会社)とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー業務に進出。フランチャイズブランド名は『バジェットレンタカー』。
平成元年1月	有限会社エース・ビルメンテナンス(平成3年3月株式会社に組織変更)を設立。(設立時の出資比率40%)
平成3年4月	株式会社サンロードのフランチャイズブランド名が『オリックスレンタカー』に変更となる。
平成4年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマおよびアンスオート整備株式会社を吸収合併。社名を株式会社サンオータスへ変更。
平成4年7月	独自ブランド『Dr.ラビット』にてカー用品の小売販売事業に進出。
平成4年10月	本社を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号へ移転。
平成6年2月	自動車販売のオートラマ事業部を子会社として再度分社化。株式会社オートラマヨコハマを設立。
平成6年5月	株式会社オートラマヨコハマを株式会社フォード横浜に社名変更。
平成7年6月	株式会社ローヤル(現㈱イエローハット)とフランチャイズ契約を締結し、カー用品販売事業の『Dr.ラビット』を『イエローハット』に変更。
平成9年2月	株式会社エース・ビルメンテナンスを100%出資子会社化。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更。
平成10年5月	株式会社フォード横浜および株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併。
平成11年3月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズとして車買取専門店『ガリバー』の運営を開始。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

年月	事項
平成12年5月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を運営開始。
平成12年11月	カー用品販売のカー用品部門(イエローハット)を子会社として分社化。株式会社サンイエローを設立。(出資比率90%)
平成13年4月	株式会社サンイエローが増資により子会社から関連会社へ。(出資比率49.09%)
平成13年12月	株式会社プリティッシュオート(100%出資子会社)設立。
平成14年9月	株式会社サンメディア(100%出資子会社)設立。(現・非連結子会社)
平成14年12月	株式会社モトーレン東洋(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成15年1月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を閉店。
平成15年7月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズ契約満了により、『ガリバー港南店』、『ガリバー厚木店』を閉店。
平成16年4月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートの資本金を10百万円から30百万円に増資。
平成16年4月	関連会社である株式会社サンイエローの全株式を共同出資会社である株式会社イエローハットに売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を25百万円から50百万円に増資。(現・連結子会社)
平成18年7月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を50百万円から90百万円に増資。
平成19年4月	メトロポリタンモーターズ株式会社(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成19年5月	双葉石油株式会社(100%出資子会社)を買収。(現・非連結子会社)
平成19年9月	B MW車正規ディーラーである株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の店舗の称号を『Shonan BMW』に統一。
平成19年9月	当社独自のブランドである『環境車検』が「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞。
平成20年5月	オリックス自動車株式会社より『ジャパレンレンタカー』を運営する2店舗を営業譲受。
平成20年7月	B MW車正規ディーラーである子会社メトロポリタンモーターズ株式会社において、株式会社モトーレン東名横浜の港南支店を営業譲受。
平成20年12月	フォード横浜湘南台店を閉鎖。
平成21年9月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートを吸収合併し、ジャガー営業部を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年7月	第一石油部(旧JOMO系)と第二石油部(ENEOS系)を統合し、ライフエネルギー部を新設。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社とプジョー特約販売店契約を締結、プジョー営業部を新設しプジョー車正規ディーラーとしての業務を開始。
平成23年12月	連結子会社の株式会社モトーレン東洋が、神奈川県平塚市所在の平塚競技場のネーミングライツを取得し、「Shonan BMWスタジアム平塚」と命名。
平成24年3月	連結子会社の株式会社モトーレン東洋が、株式会社湘南ベルマーレとオフィシャルクラブパートナー契約を締結。
平成24年3月	連結子会社の株式会社エースビルメンテナンスが、ISO14001を取得。

年月	事項
平成24年4月	ジャガー港南店を閉鎖。
平成24年9月	ほけんの窓口グループ株式会社とフランチャイズ契約を締結、保険業務課から保険推進室へと組織変更を行い、来店型保険ショップとしての業務を開始。
平成24年11月	ジャガー東名横浜店を閉鎖。
平成25年1月	来店型保険ショップ『ほけんの窓口横浜鶴見店』、『ほけんの窓口金沢八景店』を出店。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、エネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

エネルギー事業におけるライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、ブジョー営業部でブジョーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、レンタ・リース部では、オリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務を行っております。また、連結子会社でBMW車の販売を行っております。

ライフサポート事業においては、保険推進室でほけんの窓口グループ株式会社の代理店業務を中心とした生命保険・自動車保険・損害保険の募集業務を、リレントで居宅介護に関する支援、身体介護・生活援助などの訪問介護サービスを行っております。

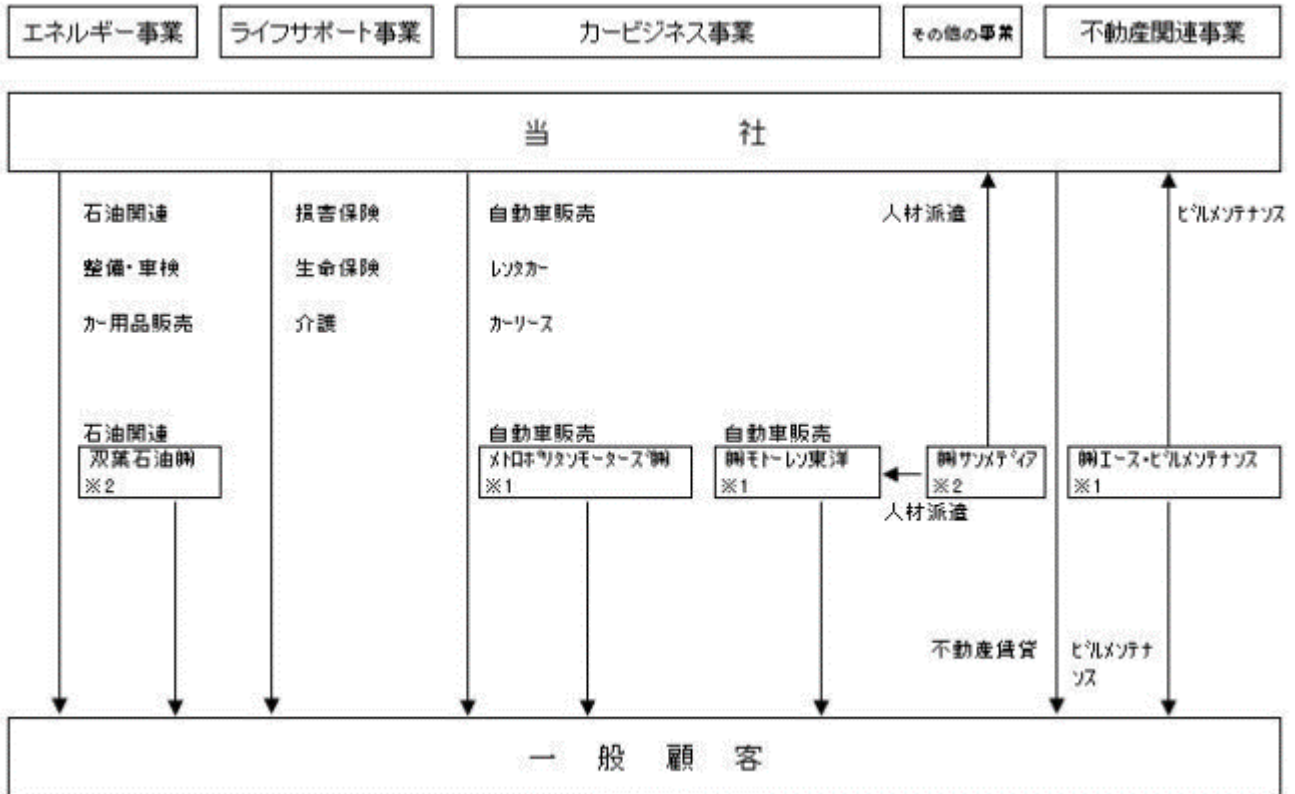
不動産関連事業は不動産賃貸業、連結子会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
エネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車及びブジョー車の新車・中古車販売整備・点検のサービス、レンタカー、カーリース	当社	
	B M W 車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)モトーレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
ライフサポート事業	生命保険募集及び損害保険代理店 居宅介護支援及び訪問介護	当社	
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モトーレン東洋 (注) 2、3	横浜市港北区	90,000	カービジネス事業	100	債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱エース・ビルメンテナンス	横浜市鶴見区	30,000	不動産関連事業	100	当社所有物件及び営業所のメン テナンスをしている。 役員の兼任あり。
メトロポリタンモーターズ㈱ (注) 2、3	横浜市港北区	120,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社モトーレン東洋及びメトロポリタンモーターズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社モトーレン東洋

(1) 売上高	7,249,997千円
(2) 経常利益	117,748千円
(3) 当期純利益	72,778千円
(4) 純資産額	376,074千円
(5) 総資産額	2,391,927千円

メトロポリタンモーターズ株式会社

(1) 売上高	10,348,600千円
(2) 経常利益	245,137千円
(3) 当期純利益	155,625千円
(4) 純資産額	354,059千円
(5) 総資産額	2,996,896千円

3. 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	94 (51)
カービジネス事業	225 (34)
ライフサポート事業	21 (4)
不動産関連事業	10 (27)
全社(共通)	38 (2)
合計	388 (118)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217 (74)	36.4	9.4	4,213

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	94 (51)
カービジネス事業	69 (18)
ライフサポート事業	21 (4)
全社(共通)	33 (1)
合計	217 (74)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策と金融緩和策の効果から、円安基調を背景に輸出関連が持ち直し、企業収益の改善と公共投資が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかし、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、世界経済では米国における金融緩和の縮小、欧州の政府債務問題、中国やその他新興国経済の成長鈍化などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては当期を初年度とする三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制を構築するとともに、新規顧客の獲得強化とグループ共通商材の拡販に取り組み、経営基盤の拡充と事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、新規顧客開拓による車両販売台数およびガソリン販売数量の増加と、石油製品価格が上昇したことにより、売上高は41,127百万円（前連結会計年度比3,791百万円増収、10.2%増加）となりました。利益面では、石油製品市況の悪化と車検生産台数の低迷、生活関連事業の拡大に伴う先行投資などがありましたものの、輸入車販売が計画以上に推移したことから、営業利益は270百万円（前連結会計年度は282百万円の営業利益）、経常利益は278百万円（前連結会計年度は286百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の当期純利益は61百万円（前連結会計年度は176百万円の当期純利益）となりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。第1四半期連結累計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております。詳細につきましては、「連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、前連結会計年度比につきましては前連結会計年度の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去前の数値によって表示しております。

《エネルギー事業》

当事業につきましては、SS（サービスステーション）での積極的な販売促進策の実施効果と、顧客満足度向上の継続強化により、顧客数は大幅に増加し、ガソリン販売数量並びにカーケア商品の販売も増加いたしました。また、直販部門による大口需要家向け燃料油の販売数量も堅調に推移いたしました。車検・整備におきましては、前年までのエコカー補助金による新車買い替え需要の反動から、車検業界全体の需要が減退し、生産台数は低調に推移しましたが、大規模展示会における当社独自ブランド『環境車検』と日本国内で唯一の取扱店として販売している『アドバンテージ社製自動車エンジン洗浄機器』の認知活動により、新規見込顧客を国内外から獲得することができました。

利益面では、円安の影響で原油価格が上昇したコストアップ要因と、市況の低迷・石油製品需要の減少によるSS間の価格競争が一段と激化したことから、マージンの確保は困難な状況が続きました。また、車検・整備の生産台数が低調に推移したこともあり、厳しい収益状況となりました。しかしながら、顧客数は計画以上に増加しており、次期以降に期待をつなぐ結果となりました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は19,403百万円（前連結会計年度比1,085百万円増収）、セグメント損失は47百万円（前連結会計年度はセグメント利益46百万円）となりました。

《カービジネス事業》

当事業の輸入車販売につきましては、BMW車の年間累計販売台数（平成25年4月から平成26年3月まで）が過去最高の2,000台を突破するなど、各ディーラーにおいて新規ユーザー層の拡大強化に努め、ニューモデルのエコカー対象車両のラインナップ拡充や消費税増税に伴う買い替え促進策の実施効果により、新車販売台数は大幅に増加しました。また、中古車販売において高品質車両の展示販売を強化したこと、顧客へのアプローチ強化による車検・整備の付加価値販売の増加もあり、売上高ならびに利益は前連結会計年度を大きく上回りました。

レンタカーにつきましては、平成25年8月より、みなとみらい21地区に『オリックスレンタカーみなとみらい店』を新規出店し、新規顧客の獲得を積極的に推進いたしました。また、パートナー企業として参画するFujiSawaサスティナブル・スマートタウン（藤沢SST）では、レンタカーを中心に業務運営を行うトータルモビリティサービスセンターの開業（2014年秋）に向けて準備を進めてまいりました。業績面では法人取引先のコスト削減や格安

レンタカーの参入から苦戦を強いられましたが、個人チャネルを中心にお客様のニーズと需要期に見合った新規車両の拡充により、新規顧客数が増加し利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は21,401百万円（前連結会計年度比2,622百万円増収）、セグメント利益は489百万円（前連結会計年度のセグメント利益は336百万円）となりました。

《ライフサポート事業》

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行ってまいりました。

保険部門におきましては、平成25年1月の2店舗同時出店（横浜鶴見店、金沢八景店）に続き、平成25年9月に3店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口二俣川店』を新規出店し、店舗の認知活動による来店客数の増強に取り組みました。また、人材育成による提案力の強化を図り、成約率の向上に努めてまいりました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、ほけんの窓口店の新規開設に伴う人件費及び販管費の負担増もあり、ライフサポート事業のセグメント損失を計上することとなりましたが、来店客数と契約件数は好調に推移しており、将来に繋がる投資として生命保険販売と生活支援事業の拡大強化に取り組み、安定収益の確保に努めてまいります。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は88百万円（前連結会計年度比50百万円増収）、セグメント損失は112百万円（前連結会計年度のセグメント損失は40百万円）となりました。

《不動産関連事業》

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は、当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業は、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、売上高及びセグメント利益ともにほぼ前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は459百万円（前連結会計年度比11百万円増加）、セグメント利益は101百万円（前連結会計年度のセグメント利益は96百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より328百万円減少して1,188百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,363百万円減少し330百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益242百万円、減価償却費を647百万円計上し、売上債権が119百万円、たな卸資産が182百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より315百万円増加し942百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替と店舗の新設及びリニューアル等の有形固定資産の取得による支出が1,042百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,054百万円増加して283百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が300百万円、短期借入金の純増加額789百万円収入があった反面、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が401百万円、リース債務の返済による支出が351百万円あったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 エネルギー事業			
石油製品	17,017,611	48.5	107.6
車検・整備	78,710	0.2	91.4
その他商品	709,067	2.0	104.1
小計	17,805,388	50.7	107.4
2 カービジネス事業			
新車	11,353,590	32.3	120.1
中古車・整備	5,322,245	15.2	106.9
レンタカー	484,460	1.4	63.5
小計	17,160,295	48.9	112.9
3 ライフサポート事業			
介護	678	0.0	117.3
保険			
小計	678	0.0	117.3
4 不動産関連事業			
不動産関連	143,562	0.4	99.1
小計	143,562	0.4	99.1
合計	35,109,923	100.0	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. その他商品には、油外商品仕入が含まれております。
3. 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。
4. 不動産関連には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 エネルギー事業			
石油製品	18,270,412	44.2	106.3
車検・整備	128,561	0.3	96.1
その他商品	1,004,179	2.4	100.6
小計	19,403,152	46.9	105.9
2 カービジネス事業			
新車	13,068,441	31.6	121.4
中古車・整備	7,166,068	17.3	106.4
レンタカー	1,167,204	2.8	91.4
小計	21,401,713	51.7	114.0
3 ライフサポート事業			
介護	25,319	0.1	311.4
保険	62,914	0.2	211.0
小計	88,233	0.3	232.5
4 不動産関連事業			
不動産関連	459,216	1.1	102.7
小計	459,216	1.1	102.7
合計	41,352,315	100.0	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。
3. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4. 不動産関連には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルライフサービス企業」の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要です。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足頂けるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みによる事業規模の拡大に加えて、人材の確保と育成強化を行うことにより、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えうるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となってまいります。すなわち、少子高齢化社会の到来、省エネルギー志向の定着、CO₂排出量削減への社会的な要請などに対して業務運営を行う中で企業の果たすべき役割も多方面にわたるものと考えます。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まっており、環境にも配慮した「トータルライフサービス」を提供する企業活動を通じて、経営基盤である神奈川県内への地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいりる所存でございます。

エネルギー事業

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となっており、新規顧客の開拓と販売数量の拡大が重要課題となっています。

また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するため、設備面においても充実化を図り、店舗の特性を活かした販売戦略の展開も重要となってまいります。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検、タイヤ、コーティング洗車などカーケア商品の販売促進と、点検サービスによるアプローチ強化を図り、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めてまいります。

《車検・整備部門》

平成17年6月から取り扱いを開始した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのユーザーの認知を得るため、大規模展示会への出展を積極的に行い、FC化も視野に入れた「環境車検」システムの普及を促すべく、自動車エンジン洗浄機の販売強化にも取り組み、全国規模への展開を更に拡大してまいります。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱い台数の増加を図ります。

カービジネス事業

《BMW車ディーラー部門》

BMW車の販売は、メトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モーターレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。店舗の称号を統一した「Shonan BMW」の認知度の向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして全国トップ・ディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズとBMWでは初のEV車両となるi3を中心に、今後投入が計画されているニュー・モデルの販売促進活動を強化して、新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図ってまいります。また、中古車販売では大型アプルーブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化と休眠顧客の掘り起こしを行い、顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図ってまいります。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとして「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。平成26年2月には日本市場にマッチしたコンパクトカーの新型フィエスタ、平成26年6月にはスモールSUVとなるエコスポーツの発売により、国産ユーザーからの取り込みと新しい顧客層の開拓を行います。また、マスタング・エクスポローラーなどの人気車種に特化したアメリカ車イメージを強調する販売戦略にも取り組み、収益の確保に努めてまいります。

《ブジョー車ディーラー部門》

ブジョー車の販売については、「ブジョー横浜青葉」「ブジョー相模原」の2店舗体制にて正規ディーラー業務を行っており、販売チャンネルの拡大と小型輸入車のラインアップ拡充を活かし、国産ユーザーの取り込みと新しい顧客層の開拓に努めてまいります。また、ブジョー横浜青葉におきましてはブジョー・シトロエン・ジャポン株式会社と『シトロエン特約販売店契約』を締結し、シトロエン車顧客へのサービス提供を開始することとなりました。今後も新車販売、中古車販売、整備部門の全てにおいて、人材育成・情報収集力の強化を図り、競争力を一層高め強固な事業基盤を構築してまいります。

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両を拡充し、コストとバランスを意識した車両管理の構築を行い、稼働率の向上に努めてまいります。

また、各種事業や地域プロジェクトとの連携強化によりビジネスチャンスを拡大して行きます。観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャンネルの構築や潜在ニーズの発掘に積極的に取り組んでまいります。

なお、パートナー企業として参画するFujisawaサスティナブル・スマートタウン（藤沢SST）では、2014年秋に本格稼働するトータルモビリティサービスセンターの開設に向けて準備を進めております。当サービスセンターにおきましては、従来のレンタカーサービスにとらわれない当社事業のシナジー拠点と位置付け、利便性・環境性・先進性を兼ね備えたトータルモビリティサービスを提供してまいります。また、各パートナー企業様と連携を強化し、モビリティにおける次世代サービスの構築と新たなビジネスモデルの実現に努めてまいります。

ライフサポート事業

《保険部門》

保険部門では、自動車保険を中心とした保険ビジネスから更なる収益向上を図るため、生命保険分野へ本格参入しております。平成25年9月には3店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口二俣川店』を新規出店し、生命保険の販売を強化しております。ほけんの窓口店におきましては、今後も更に先行投資を行い10店舗体制への拡大を図り、人材育成による提案力の強化と成約率の向上に努め、安定収益を確保してまいります。

《介護部門》

介護部門では、居宅介護支援事業所『リレント新横浜』、訪問介護ステーション『リレント新吉田』を開設し、ケアマネージャー（介護支援専門員）による居宅介護に関する支援、身体介護・生活援助などの訪問介護サービスを行っております。今後も地域ニーズに根差した生活の支援と包括的なサービスを提供するため、通所介護（デイサービス）を早期に立ち上げ、ご利用者様に満足していただけるよう努めてまいります。

不動産関連事業

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

(環境問題への取り組み)

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞したほか、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特典調達品目」の指定を受けております。

平成22年度から自動車エンジン洗浄機の輸入販売を開始しており、当社グループ内の取り扱い増強に止まらず、国内における「環境車検」システムそのものの普及に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより、当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約契約

イ 当社は、J X日鉱日石エネルギー株式会社と下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、同社（平成22年7月1日商号変更、旧商号・新日本石油株式会社）との契約は昭和41年10月に、新日本石油株式会社の前身会社である日本石油株式会社と三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)との間で第1回の締結をいたしてあり、以後数回の改定を経て、平成13年7月に最新の改定をしております。

契約内容 J X日鉱日石エネルギー株式会社東京支店管轄の販売区域における同社の石油販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ロ 当社は、フォード・ジャパン・リミテッドと下記内容の商品特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は、昭和57年8月に株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再分社化、平成6年5月株式会社フォード横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)と株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)との間で第1回の締結をしており、以降数回の改定を経て、平成7年11月に最新の改定をしております。

契約内容 「フォード商品」の販売及びフォード・ジャパン・リミテッドの使用する商標、標章、意匠等の使用を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の3ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、期間満了後速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。
契約の有効期間中に事由の如何を問わず、フォード・ジャパン・リミテッドとフォード車の調達先との配給契約が終了したときは、本契約は同時に終了するものとする。

ハ 子会社である株式会社モトーレン東洋は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成15年1月1日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から2年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに2年ごとに自動更新されるものとする。

ニ 子会社であるメトロポリタンモーターズ株式会社は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和63年10月13日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から2年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに2年ごとに自動更新されるものとする。

ホ 当社は、ピー・エー・ジー・インポート株式会社と平成13年9月26日にジャガー正規ディーラー契約を締結し、1年ごとの契約更新をして参りましたが平成24年11月30日をもって、正規ディーラー契約を解除いたしました。以降、ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社と1年間のサービス指定工場契約を締結して参りましたが、平成26年2月28日をもって、サービス指定工場契約を解除いたしました。

へ、当社は、プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社と下記内容の特約販売店契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成23年8月1日に締結しております。

契約内容 「プジョー商品」の販売権及びプジョー・シトロエン・ジャポン株式会社の使用する商標、広告等の使用を目的とした、特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

(2) フランチャイズ契約

イ 当社は、オリックス・レンタカー株式会社（現 オリックス自動車株式会社）と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は、平成2年3月12日に株式会社サンロード(平成9年5月株式会社オリックス・レンタカー横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)との間で締結されたものを承継していましたが、平成16年1月28日及び平成20年7月3日に新たにオリックス自動車株式会社との間でビジネスパートナー基本契約書を締結し現在に至っております。

契約内容 オリックス・レンタカーの統一的、同一イメージのもとに、オリックス・レンタカーの商標、サービスマークを使ったレンタカー事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の1ヶ月前までに書面により終了の通知がない限り、さらに1年ごとに自動的に更新されるものとする。

ロ 当社は、ほけんの窓口グループ株式会社と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成24年9月19日に締結しております。

契約内容 保険ショップの経営及び保険商品の販売に関するノウハウ、商標、及びその他の知的財産等を利用して事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、契約満了の6ヶ月前までに書面による更新拒絶の旨の申し入れがないときは、更に1年間更新されるものとし、以後も同様とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し7,248百万円（前連結会計年度比12.3%増加）となりました。これは主に現金及び預金が328百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が114百万円、商品及び製品が806百万円、その他流動資産が228百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し7,282百万円（前連結会計年度比1.1%増加）となりました。これは主に建物及び構築物が112百万円減少した一方、機械装置及び車両運搬具の増加が160百万円あったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し9,368百万円（前連結会計年度比11.0%増加）となりました。これは主に、短期借入金が789百万円、その他流動負債が94百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し1,436百万円（前連結会計年度比4.4%減少）となりました。これは主に、リース債務が69百万円増加した一方、長期借入金が107百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し3,726百万円（前連結会計年度比0.2%増加）となりました。これは当期純利益として61百万円を計上し、剰余金の配当として38百万円を支出したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、41,127百万円（前連結会計年度期比3,791百万円増収、10.2%増加）となりました。

（エネルギー事業）

石油製品販売部門は、新規顧客開拓によるガソリン販売数量ならびにカーケア商品販売の増加、また、石油製品価格の上昇もあり増収となりました。車検・整備部門は、前年までのエコカー補助金による新車買い替え需要の反動から車検業界全体の需要が減退し、生産台数が低調に推移したため減収となりました。この結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は19,403百万円（前連結会計年度比1,085百万円増収）となりました。

（カービジネス事業）

ディーラー部門は、新車販売における新規ユーザー層の拡大強化とニューモデルのエコカー対象車両のラインナップ拡充、消費税増税に伴う買い替え促進策の実施効果により増収となりました。レンタカー部門は、個人チャネルにおいて新規顧客数が増加したものの、法人取引先のコスト削減や格安レンタカーの参入により苦戦を強いられ減収となりました。この結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は21,401百万円（前連結会計年度比2,622百万円増収）となりました。

（ライフサポート事業）

保険部門は、ほけんの窓口店の新規出店ならびに店舗の認知活動による来店客数の増加、人材育成による成約率の向上に努めたことで増収となりました。介護部門におきましても人材の確保と育成の強化を図り、地域ニーズに根差した包括的なサービス提供により増収となりました。この結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は88百万円（前連結会計年度比50百万円増収）となりました。

（不動産関連事業）

ビルメンテナンスの営業強化による売上拡大と安定顧客の確保にから、引き続き堅調に推移いたしました。この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は459百万円（前連結会計年度比11百万円増加）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ3,485百万円増加し35,110百万円（前連結会計年度比11.0%増加）となりました。これは主に、石油製品仕入価格の上昇及び輸入車仕入台数増加が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ317百万円増加し5,746百万円（前連結会計年度比5.9%増加）となりました。これは主にSSを中心とした新規顧客獲得のための販促強化と、ディーラーを中心とした試乗用車両の増加に伴う費用の増加等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し270百万円（前連結会計年度比4.2%減少）となりました。カービジネス事業での輸入車販売が好調に推移した一方、エネルギー事業では石油製品市況の乱高下や競合の激化による利益の縮小と、ライフサポート事業の先行投資によるコスト増加等の要因によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し72百万円（前連結会計年度比5.7%減少）となりました。これは主に、補助金収入が減少したこと等によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し65百万円（前連結会計年度比10.7%減少）となりました。これは主に、支払利息が減少したこと等によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、278百万円（前連結会計年度比3.0%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ14百万円減少し242百万円（前連結会計年度比5.7%減少）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べ100百万円増加し181百万円（前連結会計年度比125.2%増加）となりました。当連結会計年度の業績を反映した結果であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度に比べ115百万円減少し、61百万円（前連結会計年度比65.4%減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主なものは、ライフサポート事業では、ほけんの窓口店舗の新設、カービジネス事業では、ディーラー店舗の新設・改装及び試乗用車両の購入など、総額1,047百万円の設備投資を実施いたしました。

このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
本社 (横浜市港北区)	全社	統轄業務 設備	184,697	7,937	429,710 (61.77)	19,699	7,301	649,346	18 (0.1)
ガソリンスタンド 計28ヶ所	エネルギー事 業	店舗設備	255,823	6,712	2,095,154 (9,275.76)	61,807	8,229	2,427,727	79 (50.4)
整備センター 計2ヶ所	エネルギー事 業	工場設備	129,455	325	74,071 (1,651.2)	6,450	2,402	212,706	15 (1.3)
レンタカー 計13所	カービジネス 事業	レンタル 車両	29,617	11,914	()	386,157	3,102	430,791	33 (15.9)
フォード、プ ジョー 計3ヶ所	カービジネス 事業	店舗設備	95,444	106,402	()		6,911	207,758	32 (2.2)
保険、介護事業 計4ヶ所	ライフサポ ート事業	店舗設備	11,123		()		3,984	15,107	20 (4.8)
賃貸マンション 他	不動産関連事 業	賃貸設備	128,634		1,291,151 (4,971.81)		108	1,419,894	1 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「従業員数」欄の()内は、外書きで臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間内で換算し算出)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
(株)モトーレン東洋	BMW 販売店 (平塚市)	カービジ ネス事業	店舗設備	48,299	184,124		5,303	4,919	242,646	60 (8.0)
(株)エース・ビルメ ンテナンス	ビルメンテナ ンス業務 (横浜市鶴見区)	不動産関連 事業	事務所	110				283	2,140	10 (27.0)
メトロポリタン モーターズ(株)	BMW 販売店 (大和市)	カービジ ネス事業	店舗設備	204,589	213,994		12,591	8,804	439,979	100 (8.7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月28日開催の第60期定時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権

	事業年度末現在 (平成26年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,070	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり362(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月14日から平成30年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。ただし、新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、発行後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成25年10月14日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成30年6月30日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項取締役会の決議により決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

取締役会の決議により決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

取締役会の決議により決定する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注)1	745,500	3,230,500		411,250		462,500

(注) 1. 1株を1.3株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	8	15	5	1	846	883	
所有株式数 (単元)		1,230	213	12,346	663	20	17,822	32,294	1,100
所有株式数 の割合(%)		3.81	0.66	38.23	2.05	0.06	55.19	100.00	

(注) 1. 自己株式80,270株は、「個人その他」に802単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
太田 寿美子	横浜市港北区	160	4.97
株式会社ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	138	4.29
北野 俊	横浜市港北区	117	3.63
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	102	3.17
野川 正巳	横浜市緑区	94	2.93
三堀 重治	横浜市鶴見区	63	1.98
クレジットスイスアー ゲーチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	61	1.91
計		2,080	64.39

(注) 1. 所有株式数は単位未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式80千株(2.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,200	31,492	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,492	

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜 二丁目4番15号	(自己保有株式) 80,200		80,200	2.48
計		80,200		80,200	2.48

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成23年7月28日の第60期定時株主総会決議に基づくストック・オプション制度)

平成23年7月28日の第60期定時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年9月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年9月21日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	5
	当社従業員	42
	子会社の取締役及び従業員	27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月12日)での決議状況(取得期間平成26年4月14日～平成26年5月23日)	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,400	15,468,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,600	14,531,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.2	48.4
当期間における取得自己株式	17,600	7,113,700
提出日現在の未行使割合(%)		24.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	80,270		80,270	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり17円(普通配当12円、記念配当5円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり12円(普通配当12円)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月23日 定時株主総会決議	53	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
最高(円)	397	402	398	520	495
最低(円)	281	261	287	288	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年11月	12月	平成26年1月	2月	3月	4月
最高(円)	490	486	484	473	470	495
最低(円)	439	426	455	440	434	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部 本部長	北野 俊	昭和42年9月13日生	平成13年5月 ㈱横浜銀行より出向 当社経営企画室 長 平成13年7月 取締役 経営企画室長 平成13年10月 ㈱横浜銀行退職 平成15年1月 取締役 管理本部長 平成15年7月 常務取締役 カーライフサポート事業 部長 平成16年7月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 平成17年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 平成18年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部 長 兼第一石油部長 平成19年3月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部 長 兼第二石油部長 平成20年6月 代表取締役社長 兼営業本部本部長(現 任)	(注)1	117
常務取締役	管理本部 本部長	古川晴男	昭和26年11月10日生	平成12年3月 ㈱横浜銀行より出向 当社管理本部総 務部長 平成15年6月 ㈱横浜銀行退職 平成15年7月 取締役 管理本部本部長 平成20年6月 常務取締役 兼管理本部本部長(現任)	(注)1	8
取締役	営業本部 副本部長 レンタ・ リース部部 長	中村 直	昭和40年11月6日生	平成2年4月 当社入社 平成16年6月 レンタ・リース部部長 平成19年3月 執行役員レンタ・リース部部長 平成20年7月 取締役レンタ・リース部部長 平成23年8月 取締役営業本部副本部長、レンタ・ リース部部長(現任)	(注)1	4
取締役	営業本部 副本部長 ライフエネ ルギー部部 長	黒澤 勉	昭和42年9月12日生	平成18年10月 新日本石油(株)より出向、当社経営企画 室副室長 平成20年6月 第二石油部部長 平成22年7月 新日本石油(株)(現J×日鉱日石エネ ルギー(株))退職 取締役ライフエネルギー部部長 平成23年8月 取締役営業本部副本部長、ライフエネ ルギー部部長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石塚輝生	昭和22年12月18日生	平成19年9月 横浜振興(株)退職 平成19年10月 当社入社 平成20年7月 経営企画室室長 平成24年7月 常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		清水廉三	昭和23年10月16日生	昭和42年4月 神奈川県警察入庁 平成18年9月 神奈川県鉄道警察隊長 平成19年9月 神奈川県保土ヶ谷警察署長 平成21年3月 神奈川県警察退職 平成21年4月 公益財団法人日本防災通信協会神奈川県支部長 平成26年3月 同法人退職 平成26年7月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		北村俊和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 (株)横浜銀行入社 平成6年6月 同行十日市場支店兼横浜若葉台支店長 平成17年6月 (株)はまぎん事務センター常務取締役 平成18年4月 横浜キャリアサービス代表取締役 平成20年8月 横浜銀行健康保険組合常務理事 平成24年11月 同組合退職 平成25年6月 (株)コーエーテクモホールディングス非常勤監査役(現任) 平成26年7月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						130

- (注) 1. 取締役の任期は、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年までであります。
2. 監査役石塚輝生の任期は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年までであります。
3. 監査役清水廉三及び北村俊和は社外監査役であり、任期は平成26年4月期に係る定時株主総会の日から4年までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら、「経営の効率性の向上」、「経営の健全性の維持」、「経営の透明性の確保」を経営原則として、株主の負託に応え、同時にすべてのステークホルダーの利益に合う経営の実現をめざしております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は4名、監査役は3名で、うち2名が社外監査役となっております。当該制度の採用理由は、監査役制度を一層充実させることにより、経営活動に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断したものであります。

会社の経営上の意思決定は取締役会にて行う体制としております。業務執行に関しては、代表取締役を始めとして各取締役が営業部門並びに管理部門の職務執行の監督・指導を行っております。平成20年6月には営業本部制を導入し、経営方針の決定、業務執行状況の管理監督機能並びに牽制機能の強化と経営環境の変化に対し迅速かつ的確に対処するための業務執行体制を整備いたしました。

会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨定款で定めておりますが、現在の取締役会は取締役4名で構成され、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回以上開催し、経営上の重要事項、方針及び業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議を適時なものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、経営意思決定の迅速化を図るため、臨時取締役会を機動的に開催しております。また取締役会は決議機関であるばかりでなく、兼務役員等を含めた業務執行部門を監督する機関と位置づけております。

経営会議は、取締役会決議事項の内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）等の周知の場として、取締役及び営業関連部長により構成され、毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

営業本部会議

取締役、監査役及び営業関係部の事業別に部長（含む子会社）で構成される営業本部会議を月1回、2乃至3日間にわたって開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

また、上記の管理組織において検討された内容は事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点の全社員へ周知徹底される仕組みを採っております。

予算実績検討会

社長、財務担当役員、常勤監査役、経営企画室及び経理部門の部長（含む主要子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催し、月次損益の計画・実績の検討並びに経理部門に係る諸課題について検討を行っております。

コンプライアンス対応委員会

選任された業務部門の部長（含む子会社）で構成されるコンプライアンス対応委員会を開催し、コンプライアンス及び人事等に関する諸課題について検討を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

金融商品取引法により要請されている、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用については、経営企画室が主管しております。財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価に関し有効かつ適正に機能しているかについて、実施基準に従って検証作業に取り組んでおります。その結果、平成26年4月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を確認しております。引続き、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況及び評価の方法等については、必要に応じて見直し及び改善を実施してまいります。

また、当社グループは、社内規程により職務分掌並びに職務権限を定め、業務及び権限を分担することにより内部牽制を図るとともに、リスク管理規程に基づき、取締役会及び経営会議において経営全般に関するリスク管理を行い、担当役員及び部門長が各部門における所管業務に係るリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部管理体制の整備

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、職務分掌規程及び職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、法令及び制度等の改正時には、社内諸規程の見直しを行っております。

内部監査体制

監査役（3名）及び管理本部スタッフ（5名）が連携して、年度を通した監査計画書に基づいて内部監査を実施しております。また、随時社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室のスタッフが連携して監査等を実施しています。中間期および期末の業務監査では、管理本部スタッフも追加され、チェックリストに基づき、販売用資産(ディーラー部門の車両、部品、ガソリンスタンドの燃料油、販売用商品)のほか、レンタカー貸出用車両、商品カタログから小口現金ならびに等価物の管理状況にいたるまで監査を行っています。

監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施しております。

管理本部及び経営企画室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役監査の補助を行うなど相互に連携を取りながら監査業務を遂行しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、具体的な基準や方針を定めておりませんが、専門的な知見を有し、独立した立場から経営に対する監督又は監査の機能及び役割を担い、一般株主と利益相反が生じる懸念がないことを基本的な考え方としております。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

当社の社外監査役は、清水廉三、北村俊和の2名であります。社外監査役と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役清水廉三と当社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役北村俊和は、株式会社コーエーテクモホールディングスの非常勤監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役清水廉三は、神奈川県警察へ入庁後、神奈川県鉄道警察隊長、保土ヶ谷警察署長を歴任し、退職後も公益社団法人日本防災通信協会の神奈川支部長を経験されるなど、高い公共性を有し、当社の事業全般にわたり高い倫理観と社会性を持ち、その経歴に基づく知識を活かし独立的な立場から経営の監督と監視を行っています。

社外監査役北村俊和は、金融機関における長年の経験と財務などに関する豊富な知見を有し、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っています。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任していません。当社は、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。社外監査役を含む監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席し、取締役会による意思決定に対して、法令遵守はもとより、その妥当性及び適正性を確保する観点から意見を述べております。特に社外監査役からは、社外の経験、見識に基づき客観的な視点に立った評価及び意見をいただくことにより、取締役会はこれらを尊重し、経営判断に適切に反映させております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした、監査役による監視機能が適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	69	55	0	13	5
監査役(社外監査役を除く)	5	5			1
社外役員	2	2			2

- (注) 1. 当事業年度末現在の員数は、取締役4名、監査役3名であります。
2. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額につきましては、記載を省略しております。
3. 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
4. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
5. 退職慰労金は、引当金繰入額として費用処理した額であります。
6. 上記報酬等の額のほか平成25年7月23日開催の第62期定時株主総会決議にもとづき、役員退職慰労金を退任役員1名に対し51,615千円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、定款により9名以内と規定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 63,094千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	87,631	46,269	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	17,760	取引先との関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	89,672	47,526	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	15,390	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 神山宗武、種村隆

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 2名

監査法人による監査結果については、監査役から社長も出席する経営会議の場において報告し、内容を確認したうえで、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。)

なお、当事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修会へ参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,676	1,324,203
受取手形及び売掛金	1,954,625	2,068,646
商品及び製品	2,037,426	2,843,604
原材料及び貯蔵品	10,892	15,575
繰延税金資産	63,355	27,076
その他	775,956	1,004,458
貸倒引当金	38,649	34,612
流動資産合計	6,456,283	7,248,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050,341	2,967,363
減価償却累計額	1,829,984	1,859,848
建物及び構築物（純額）	² 1,220,357	² 1,107,514
機械装置及び運搬具	1,020,153	1,036,139
減価償却累計額	649,198	504,836
機械装置及び運搬具（純額）	370,954	531,303
土地	² 3,890,088	² 3,890,088
リース資産	1,188,479	1,214,744
減価償却累計額	690,208	669,145
リース資産（純額）	498,270	545,599
その他	292,248	306,172
減価償却累計額	228,714	237,726
その他（純額）	63,534	68,446
有形固定資産合計	6,043,204	6,142,951
無形固定資産		
のれん	5,038	-
その他	19,687	18,663
無形固定資産合計	24,725	18,663
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 94,288	^{1, 2} 93,175
長期貸付金	56,400	44,400
差入保証金	688,838	643,385
繰延税金資産	55,854	75,797
その他	268,586	293,569
貸倒引当金	29,395	29,407
投資その他の資産合計	1,134,573	1,120,920
固定資産合計	7,202,503	7,282,535
資産合計	13,658,786	14,531,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,283,820	2 2,258,402
短期借入金	2 4,550,000	2 5,339,615
1年内返済予定の長期借入金	2 361,310	2 397,988
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	294,036	271,989
未払法人税等	63,167	118,030
賞与引当金	108,542	112,391
その他	2 745,687	2 840,050
流動負債合計	8,436,563	9,368,468
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	2 687,692	2 579,704
リース債務	235,831	305,365
繰延税金負債	15,497	15,738
退職給付引当金	381,568	-
役員退職慰労引当金	96,992	77,532
退職給付に係る負債	-	397,985
その他	24,386	30,231
固定負債合計	1,501,967	1,436,557
負債合計	9,938,531	10,805,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,848,579	2,871,310
自己株式	27,174	41,817
株主資本合計	3,695,154	3,703,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,345	20,117
その他の包括利益累計額合計	22,345	20,117
新株予約権	2,755	3,103
純資産合計	3,720,255	3,726,463
負債純資産合計	13,658,786	14,531,489

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上高	37,335,927	41,127,485
売上原価	¹ 31,624,315	¹ 35,110,222
売上総利益	5,711,612	6,017,263
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,737,370	1,813,715
雑給	727,909	725,532
賞与引当金繰入額	103,742	108,015
退職給付費用	99,514	101,592
役員退職慰労引当金繰入額	8,424	14,156
地代家賃	719,462	727,157
貸倒引当金繰入額	1,440	4,004
その他	2,030,852	2,260,219
販売費及び一般管理費合計	5,428,715	5,746,384
営業利益	282,896	270,878
営業外収益		
受取利息	2,717	1,662
受取配当金	1,721	1,809
受取手数料	49,043	53,214
その他	23,880	16,233
営業外収益合計	77,363	72,918
営業外費用		
支払利息	66,121	56,186
支払手数料	5,559	6,689
その他	1,759	2,699
営業外費用合計	73,440	65,575
経常利益	286,819	278,221
特別利益		
固定資産売却益	-	² 22,474
その他	-	1,479
特別利益合計	-	23,954
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,607	³ 7,680
事業整理損	-	13,323
役員退職慰労金	-	38,249
貸倒引当金繰入額	20,000	-
その他	1,006	370
特別損失合計	29,613	59,623
税金等調整前当期純利益	257,205	242,552
法人税、住民税及び事業税	107,108	164,906
法人税等調整額	26,540	16,501
法人税等合計	80,568	181,408
少数株主損益調整前当期純利益	176,637	61,143
当期純利益	176,637	61,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,637	61,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,381	2,228
その他の包括利益合計	1 10,381	1 2,228
包括利益	187,019	58,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,019	58,914
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,703,752	27,174	3,550,328
当期変動額					
剰余金の配当			31,811		31,811
当期純利益			176,637		176,637
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			144,826		144,826
当期末残高	411,250	462,500	2,848,579	27,174	3,695,154

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,964	11,964	1,015	3,563,307
当期変動額				
剰余金の配当				31,811
当期純利益				176,637
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,381	10,381	1,740	12,121
当期変動額合計	10,381	10,381	1,740	156,948
当期末残高	22,345	22,345	2,755	3,720,255

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,848,579	27,174	3,695,154
当期変動額					
剰余金の配当			38,173		38,173
当期純利益			61,143		61,143
自己株式の取得				15,468	15,468
自己株式の処分			238	825	586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			22,731	14,643	8,088
当期末残高	411,250	462,500	2,871,310	41,817	3,703,243

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,345	22,345	2,755	3,720,255
当期変動額				
剰余金の配当				38,173
当期純利益				61,143
自己株式の取得				15,468
自己株式の処分				586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,228	2,228	348	1,880
当期変動額合計	2,228	2,228	348	6,207
当期末残高	20,117	20,117	3,103	3,726,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,205	242,552
減価償却費	624,249	647,922
のれん償却額	20,992	5,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,440	4,024
賞与引当金の増減額(は減少)	2,270	3,849
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,747	381,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	397,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	266	19,459
受取利息及び受取配当金	4,439	3,471
支払利息	66,121	56,186
事業整理損	-	13,323
役員退職慰労金	-	38,249
固定資産売却損益(は益)	-	22,474
固定資産除却損	8,607	7,680
売上債権の増減額(は増加)	232,304	119,854
たな卸資産の増減額(は増加)	378,816	182,565
仕入債務の増減額(は減少)	47,483	2,329
未払消費税等の増減額(は減少)	37,535	60,519
未収入金の増減額(は増加)	211,508	223,520
未払金の増減額(は減少)	128,207	13,273
その他	66,914	79,414
小計	1,855,283	490,346
利息及び配当金の受取額	4,439	3,471
利息の支払額	66,141	56,852
法人税等の支払額	99,310	106,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,270	330,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	17	13
有形固定資産の取得による支出	638,515	1,042,486
有形固定資産の売却による収入	-	72,413
投資有価証券の取得による支出	1,007	1,039
無形固定資産の取得による支出	1,068	-
差入保証金の差入による支出	20,581	17,431
差入保証金の回収による収入	55,668	56,459
短期貸付金の増減額(は増加)	1,450	2,000
長期貸付けによる支出	10,000	-
長期貸付金の回収による収入	21,650	13,250
その他	32,352	25,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,673	942,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	555,872	789,615
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	392,684	371,310
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の売却による収入	-	543
自己株式の取得による支出	-	15,468
リース債務の返済による支出	360,632	351,401
配当金の支払額	31,811	38,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,999	283,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295,596	328,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,998	1,516,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,594	1,188,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)モトーレン東洋

(株)エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

商品及び製品

石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が397,985千円計上されおります。

なお、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行った結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,319千円は、「支払手数料」5,559千円、「その他」1,759千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券(株式)	30,030千円	30,030千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
建物及び構築物	639,299千円	612,580千円
土地	3,448,381千円	3,448,381千円
投資有価証券	8,474千円	8,506千円
計	4,096,155千円	4,069,468千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
支払手形及び買掛金	645,511千円	619,351千円
短期借入金	3,450,000千円	3,310,000千円
1年内返済予定の長期借入金	261,314千円	218,000千円
未払金	13,316千円	13,269千円
長期借入金	554,352千円	368,000千円
計	4,924,493千円	4,528,620千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	27,399千円	25,109千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
建物及び構築物		22,463千円
その他		11千円
計		22,474千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
建物及び構築物	1,863千円	678千円
機械装置及び運搬具	4,159千円	7,001千円
その他	2,584千円	
計	8,607千円	7,136千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,694千円	2,152千円
税効果調整前	12,694千円	2,152千円
税効果額	2,313 "	76 "
その他有価証券評価差額金	10,381千円	2,228千円
その他の包括利益合計	10,381千円	2,228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						2,755
合計							2,755

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	利益剰余金	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,370	32,400	1,500	80,270

(変動事由の概要)

平成26年4月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 32,400株

ストックオプションの権利行使による減少 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		120	13	107	3,103
合計				120	13	107	3,103

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,553	利益剰余金	17.00	平成26年4月30日	平成26年7月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,652,676千円	1,324,203千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	136,081千円	136,095千円
現金及び現金同等物	1,516,594千円	1,188,108千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ128,886千円及び135,248千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ419,599千円及び406,026千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主としてライフエネルギー事業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,128	1,128	
車両運搬具	362	362	
工具、器具及び備品	2,597	2,597	
合計	4,089	4,089	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
車両運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
支払リース料	4,350	
減価償却費相当額	4,089	
支払利息相当額	38	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆んどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債並びにリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や社債及び借入金並びにリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,652,676	1,652,676	
(2)受取手形及び売掛金	1,954,625	1,954,625	
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,029	64,029	
資産計	3,671,331	3,671,331	
(4)支払手形及び買掛金	2,283,820	2,283,820	
(5)短期借入金	4,550,000	4,550,000	
(6)社債(1年内償還予定の社債を含む)	90,000	90,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,049,002	1,051,789	2,787
(8)リース債務	529,867	523,586	6,280
負債計	8,502,690	8,499,196	3,493
デリバティブ取引		4,560	4,560

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,324,203	1,324,203	
(2)受取手形及び売掛金	2,068,646	2,068,646	
(3)投資有価証券 その他有価証券	62,916	62,916	
資産計	3,455,767	3,455,767	
(4)支払手形及び買掛金	2,258,402	2,258,402	
(5)短期借入金	5,339,615	5,339,615	
(6)社債(1年内償還予定の社債を含む)	60,000	60,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	977,692	978,849	1,157
(8)リース債務	577,354	573,312	4,041
負債計	9,213,063	9,210,481	2,583
デリバティブ取引		2,143	2,143

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載してしております。

(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年4月30日	平成26年4月30日
非上場株式	30,259	30,259
差入保証金	688,838	643,385

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金は、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,610,109			
受取手形及び売掛金	1,954,625			
合計	3,564,734			

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,324,203			
受取手形及び売掛金	2,068,646			
合計	3,392,850			

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,550,000					
社債	30,000	30,000	30,000			
長期借入金	361,310	337,988	221,336	103,368	25,000	
リース債務	294,036	162,446	56,418	12,954	3,767	244
合計	5,235,346	530,434	307,754	116,322	28,767	244

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,339,615					
社債	30,000	30,000				
長期借入金	397,988	281,336	163,368	85,000	50,000	
リース債務	271,989	173,367	88,656	43,021	319	
合計	6,039,592	451,359	252,024	128,021	50,319	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの 株式	64,029	32,922	31,106
小計	64,029	32,922	31,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの 株式			
小計			
合計	64,029	32,922	31,106

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの 株式	62,916	33,962	28,954
小計	62,916	33,962	28,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの 株式			
小計			
合計	62,916	33,962	28,954

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	454,000	296,000	4,560

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	296,000	138,000	2,143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)
年金資産の額	15,611,793千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,024,842千円
差引額	2,413,048千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
7.4%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	381,568
(2) 年金資産(千円)	
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	381,568

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	39,820
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	40,463
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	24,471
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	465
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4)	105,221

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額（退職給付費用）は39,904千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況

項目	当連結会計年度 (平成26年 4月30日)
年金資産の額 1	8,227,814千円
年金財政計算上の給付債務の額 2	15,887,188千円
差引額	7,659,373千円

1. 平成26年 4月末日現在の数値を記載しております。
2. 平成25年 3月末日現在の数値を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
8.0%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。)、繰越不足金及び代行部分の返上であります。平成26年 4月 1日に代行部分の将来分の返上を実施し、平成26年 4月25日最低責任準備金相当額の一部6,000,000千円を前納を実施しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	381,568千円
退職給付費用	106,886千円
退職給付の支払額	29,056千円
制度への拠出額	61,413千円
退職給付に係る負債の期末残高	397,985千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	397,985千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,985千円
退職給付に係る負債	397,985千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,985千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 103,566千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、20,970千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
販売費及び一般管理費	1,740千円	725千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 42名 当社子会社の取締役及び従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株
付与日	平成23年10月13日
権利確定条件	付与日(平成23年10月13日)以降、権利確定日(平成25年10月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成23年10月13日 至平成25年10月13日
権利行使期間	自平成25年10月14日 至平成30年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年4月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	120,000
付与	
失効	
権利確定	120,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	120,000
権利行使	1,500
失効	11,500
未行使残	107,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格(円)	362
行使時平均株価(円)	425
付与日における公正な評価単価(円)	29

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
(短期)		
賞与引当金	40,794千円	39,590千円
未払事業税	6,833千円	10,498千円
未払事業所税	3,968千円	2,883千円
棚卸資産評価損	10,970千円	10,332千円
繰越欠損金	8,979千円	57,408千円
貸倒引当金	8,267千円	8,077千円
その他	189千円	198千円
小計	80,004千円	128,990千円
(長期)		
退職給付引当金	133,938千円	千円
退職給付に係る負債	千円	139,639千円
役員退職慰労引当金	33,966千円	27,151千円
減損損失	1,921千円	1,921千円
投資有価証券評価損	3,560千円	3,560千円
減価償却費超過額	14,961千円	14,003千円
資産除去債務	14,655千円	15,087千円
長期前払費用否認	27,768千円	33,523千円
貸倒引当金	8,496千円	8,855千円
会員権評価損	8,349千円	8,349千円
その他	18千円	474千円
小計	247,637千円	252,568千円
評価性引当額	206,562千円	278,684千円
繰延税金資産計	121,079千円	102,874千円
繰延税金負債		
(長期)		
その他有価証券評価差額金	8,760千円	8,836千円
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	7,744千円	6,902千円
その他	860千円	千円
小計	17,366千円	15,738千円
繰延税金負債計	17,366千円	15,738千円
繰延税金資産純額	103,713千円	87,135千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	63,355千円	27,076千円
固定資産 - 繰延税金資産	55,854千円	75,797千円
固定負債 - 繰延税金負債	15,497千円	15,738千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	4.5%
住民税均等割等	2.7%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.3%
評価性引当金	11.3%	29.7%
連結仕訳	4.4%	4.3%
その他	1.1%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	74.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,909千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は57,384千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。平成26年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は54,268千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,515,662	1,655,815
	期中増減額	140,153	7,934
	期末残高	1,655,815	1,647,881
期末時価		1,618,592	1,646,222

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに認識した賃貸等不動産226,543千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費10,874千円であります。
3. 期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)モトレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)及び(株)エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び訪問介護サービスを行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを「ライフエネルギー事業」「カーライフサポート事業」「カービジネス事業」「不動産関連事業」の4つとしておりましたが、『トータルカーサービスからトータルライフサービスへ』の経営方針のもと、業績管理単位の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「エネルギー事業」「カービジネス事業」「ライフサポート事業」「不動産関連事業」の4つに変更しております。

これは、自動車保険以外の保険も総合的に取り扱う「ほけんの窓口」店舗の稼働が本格化したのを契機に、従来「カーライフサポート事業」に含まれていた保険事業と、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた訪問介護事業を、トータルライフサポートの視点でまとめて管理することになったため、「ライフサポート事業」という報告セグメントを新たに設けたものです。

これに伴い、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備事業等については、引き続き1つの報告セグメントを構成し、名称を「エネルギー事業」に変更しております。

また、従来「カーライフサポート事業」に含まれていたレンタカー事業は、関連性の高い自動車ディーラー事業等と併せて管理することとなったため、報告セグメント上も「カービジネス事業」に含めて表示することとし、従来の「カーライフサポート事業」は廃止致しました。

「不動産関連事業」については、従来と変更はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,149,365	18,739,123	37,951	409,486	37,335,927		37,335,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	168,056	39,661		37,808	245,527	245,527	
計	18,317,422	18,778,784	37,951	447,295	37,581,454	245,527	37,335,927
セグメント利益又はセグメ ント損失()	46,703	336,290	40,930	96,531	438,595	155,698	282,896
セグメント資産	4,333,388	6,414,555	3,875	1,641,026	12,392,846	1,265,940	13,658,786
その他の項目							
減価償却費(注)3	66,295	521,572	1,385	9,291	598,544	25,704	624,249
のれんの償却額		20,992			20,992		20,992
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	47,445	674,456	12,494	200	734,596	47,577	782,173

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 155,698千円には、セグメント間取引消去112,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,118千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,265,940千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,346,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,612,766千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,228,552	21,384,459	87,231	427,241	41,127,485		41,127,485
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	174,599	17,253	1,001	31,975	224,830	224,830	
計	19,403,152	21,401,713	88,233	459,216	41,352,315	224,830	41,127,485
セグメント利益又はセグメ ント損失()	47,036	489,823	112,255	101,612	432,143	161,264	270,878
セグメント資産	4,235,053	7,704,645	21,910	1,629,418	13,591,028	940,461	14,531,489
その他の項目							
減価償却費 (注)3	68,854	542,145	1,976	11,798	624,774	23,147	647,922
のれんの償却額		5,038			5,038		5,038
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,614	1,391,690	2,191	1,443	1,436,940	5,342	1,442,283

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 161,264千円には、セグメント間取引消去105,071千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,336千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額940,461千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,638,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,578,737千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エネルギー事業	カービジネス事業	ライフサポート事業	不動産関連事業	計		
当期末残高		5,038			5,038		5,038

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産(株)	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	41,550	前払費用 差入保証金	5,288 33,601

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産(株)	横浜市港北区	60,442	不動産業	(被所有)・直接 26.28	不動産の賃借	不動産の賃借	47,870	前払費用 差入保証金	4,541 32,568

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託	資金の貸付	55,000	短期貸付金	62,000
							資金の回収	60,200	長期貸付金	56,400
							利息の受取 事務手数料の受取	2,283 9,636		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。
(2)事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託	資金の貸付	10,000	短期貸付金	62,000
							資金の回収	22,000	長期貸付金	44,400
							利息の受取 事務手数料の受取	2,081 9,600		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。
(2) 事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	4,089		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	㈱エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	2,000	短期貸付金	10,000
							利息の受取	78		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	㈱エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	2,000	短期貸付金	8,000
							利息の受取	57		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,168.61	1,182.92
1株当たり当期純利益金額(円)	55.53	19.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		19.10

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,637	61,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,637	61,143
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		19,756
(うち新株予約権(株))		(19,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 1,200個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンオータス	第6回無担保社債	平成22年 12月29日	90,000	60,000(30,000)	0.41	なし	平成27年 12月29日
合計			90,000	60,000(30,000)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,550,000	5,339,615	0.73	
1年内返済予定の長期借入金	361,310	397,988	1.43	
1年内返済予定のリース債務	294,036	271,989	0.68	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	687,692	579,704	1.17	平成27年5月～ 平成31年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	235,831	305,365	0.98	平成27年5月～ 平成30年6月
合計	6,128,869	6,894,662		

- (注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,336	163,368	85,000	50,000
リース債務	173,367	88,656	43,021	319

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務に係る平均利率の記載には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,155,965	19,245,986	30,387,748	41,127,485
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (千円)	66,765	33,759	178,792	242,552
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (千円)	91,123	38,358	37,163	61,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	28.64	12.06	11.68	19.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.64	16.59	23.74	7.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,796	483,719
受取手形	4,027	5,162
売掛金	¹ 1,137,521	¹ 1,203,070
商品及び製品	669,199	795,695
原材料及び貯蔵品	2,701	4,117
前払費用	38,138	39,974
繰延税金資産	37,153	
関係会社短期貸付金	1,190,660	1,554,000
未収入金	¹ 125,778	¹ 147,379
その他	138,274	110,315
貸倒引当金	10,193	11,063
流動資産合計	4,052,058	4,332,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 856,262	² 795,794
構築物	53,902	39,576
機械及び装置	23,105	16,080
車両運搬具	72,644	117,211
工具、器具及び備品	41,201	32,442
土地	² 3,890,088	² 3,890,088
リース資産	474,114	527,705
有形固定資産合計	5,411,319	5,418,899
無形固定資産		
ソフトウェア	1,646	1,186
その他	12,735	12,669
無形固定資産合計	14,382	13,856
投資その他の資産		
投資有価証券	² 64,207	² 63,094
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,221	3,221
関係会社長期貸付金	88,400	64,400
破産更生債権等	9,395	9,395
保険積立金	205,683	226,762
差入保証金	407,935	378,757
その他	29,090	35,737
貸倒引当金	9,395	9,407
投資その他の資産合計	927,449	900,871
固定資産合計	6,353,151	6,333,627
資産合計	10,405,209	10,665,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,879	254,643
買掛金	1, 2 1,174,159	1, 2 1,073,425
短期借入金	2 3,650,000	2 4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 261,314	2 297,992
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	282,171	261,090
未払金	1, 2 94,073	1, 2 110,719
未払費用	93,436	97,970
未払法人税等	4,285	
未払事業所税	7,215	5,936
未払消費税等	29,706	
前受金	35,120	37,082
賞与引当金	63,000	64,900
預り金	14,265	14,494
その他	4,110	7,328
流動負債合計	5,970,738	6,405,583
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	2 554,352	2 546,360
リース債務	222,332	297,486
退職給付引当金	271,110	269,959
役員退職慰労引当金	96,992	77,532
その他	1 33,366	1 40,568
固定負債合計	1,238,153	1,261,906
負債合計	7,208,892	7,667,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金	163,907	17,375
利益剰余金合計	2,324,640	2,143,356
自己株式	27,174	41,817
株主資本合計	3,171,216	2,975,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,345	20,117
評価・換算差額等合計	22,345	20,117
新株予約権	2,755	3,103
純資産合計	3,196,317	2,998,509
負債純資産合計	10,405,209	10,665,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上高	2 22,185,635	2 23,312,298
売上原価	2 19,358,332	2 20,437,711
売上総利益	2,827,302	2,874,586
販売費及び一般管理費	1, 2 2,975,673	1, 2 3,128,106
営業損失()	148,370	253,519
営業外収益		
受取利息	2 20,100	2 17,780
受取配当金	2 31,721	2 31,801
受取手数料	2 172,164	2 163,752
その他	22,026	15,131
営業外収益合計	246,013	228,465
営業外費用		
支払利息	57,500	48,481
社債利息	413	272
その他	6,990	9,357
営業外費用合計	64,904	58,112
経常利益又は経常損失()	32,738	83,165
特別利益		
固定資産売却益	-	22,474
その他	-	333
特別利益合計	-	22,807
特別損失		
固定資産除却損	7,102	7,136
固定資産売却損	341	-
事業整理損	-	13,323
役員退職慰労金	-	18,000
その他	665	-
特別損失合計	8,109	38,460
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	24,628	98,817
法人税、住民税及び事業税	5,407	5,891
法人税等調整額	3,959	38,161
法人税等合計	9,367	44,053
当期純利益又は当期純損失()	15,261	142,871

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	411,250	462,500	462,500	30,692	2,130,040	180,458	2,341,190
当期変動額							
剰余金の配当						31,811	31,811
当期純利益						15,261	15,261
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						16,550	16,550
当期末残高	411,250	462,500	462,500	30,692	2,130,040	163,907	2,324,640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,174	3,187,766	11,964	11,964	1,015	3,200,745
当期変動額						
剰余金の配当		31,811				31,811
当期純利益		15,261				15,261
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,381	10,381	1,740	12,121
当期変動額合計		16,550	10,381	10,381	1,740	4,428
当期末残高	27,174	3,171,216	22,345	22,345	2,755	3,196,317

当事業年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	411,250	462,500	462,500	30,692	2,130,040	163,907	2,324,640
当期変動額							
剰余金の配当						38,173	38,173
当期純損失()						142,871	142,871
自己株式の取得							
自己株式の処分						238	238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,283	181,283
当期末残高	411,250	462,500	462,500	30,692	2,130,040	17,375	2,143,356

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,174	3,171,216	22,345	22,345	2,755	3,196,317
当期変動額						
剰余金の配当		38,173				38,173
当期純損失()		142,871				142,871
自己株式の取得	15,468	15,468				15,468
自己株式の処分	825	586				586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,228	2,228	348	1,880
当期変動額合計	14,643	195,927	2,228	2,228	348	197,808
当期末残高	41,817	2,975,289	20,117	20,117	3,103	2,998,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

(1) 石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

車両運搬具 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」132,522千円、「その他」5,752千円は、「その他」138,274千円として組替しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」4,110千円は、「その他」4,110千円として組替しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」、「長期預り保証金」及び「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」7,752千円、「長期預り保証金」20,955千円及び「資産除去債務」4,658千円は、「その他」33,366千円として組替しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期金銭債権	11,510千円	14,058千円
短期金銭債務	28,301千円	18,227千円
長期金銭債務	1,227千円	1,905千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	639,299千円	612,580千円
土地	3,448,381千円	3,448,381千円
投資有価証券	8,474千円	8,506千円
計	4,096,155千円	4,069,468千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
買掛金	645,511千円	619,351千円
短期借入金	3,450,000千円	3,310,000千円
1年内返済予定の長期借入金	261,314千円	218,000千円
未払金	13,316千円	13,269千円
長期借入金	554,352千円	368,000千円
計	4,924,493千円	4,528,621千円

3 保証債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務及び金融機関への借入債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
(株)モトーレン東洋 仕入債務	270,075千円	仕入債務 238,680千円
(株)モトーレン東洋 銀行借入債務	1,125,003千円	銀行借入債務 1,175,007千円
メトロポリタンモーターズ(株) 仕入債務	329,890千円	仕入債務 282,093千円

次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
(株)モトーレン東洋 営業債務全般	極度額なし	営業債務全般 極度額なし
メトロポリタンモーターズ(株) 営業債務全般	極度額なし	営業債務全般 極度額なし

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
給与・賞与	773,591千円	790,020千円
雑給	538,513千円	542,291千円
地代家賃	442,224千円	448,004千円
減価償却費	125,741千円	141,174千円
おおよその割合		
販売費	5.1%	6.9%
一般管理費	94.9%	93.1%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上高	105,507千円	106,559千円
仕入高	8,117千円	1,018千円
販売費及び一般管理費	246,364千円	212,294千円
営業取引以外の取引高	187,128千円	170,177千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
(短期)		
賞与引当金	23,555千円	22,727千円
未払事業所税	2,697千円	2,078千円
貸倒引当金	2,295千円	3,166千円
未払事業税	1,920千円	1,443千円
棚卸資産評価損	8,381千円	9,922千円
繰越欠損金	8,979千円	57,408千円
小計	47,831千円	96,746千円
(長期)		
退職給付引当金	95,061千円	94,539千円
役員退職慰労引当金	33,966千円	27,151千円
関係会社株式評価損	54,279千円	54,279千円
投資有価証券評価損	3,560千円	3,560千円
減損損失	1,921千円	1,921千円
会員権評価損	8,349千円	8,349千円
その他	9,056千円	10,228千円
小計	206,196千円	200,032千円
評価性引当金	215,004千円	296,778千円
繰延税金資産計	39,022千円	千円
繰延税金負債		
(長期)		
その他有価証券評価差額金	8,760千円	8,836千円
その他	860千円	千円
繰延税金負債計	9,261千円	8,836千円
繰延税金資産純額	29,401千円	8,836千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になりますが、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,983,211	25,701	62,600	48,820	1,946,312	1,150,517
	構築物	400,650	4,361	35,665	8,294	369,346	329,770
	機械及び装置	279,937		33,973	4,790	245,963	229,883
	車両運搬具	302,859	287,471	354,755	47,389	235,576	118,364
	工具、器具及び備品	187,445	5,061	12,268	13,673	180,237	147,795
	土地	3,890,088				3,890,088	
	リース資産	1,125,126	388,685	364,864	318,595	1,148,947	621,242
	計	8,169,318	711,280	864,126	441,564	8,016,472	2,597,976
無形固定資産	ソフトウェア	2,300			460	2,300	1,113
	その他	19,221			66	19,221	6,551
	計	21,521			526	21,521	7,665

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	287,471千円
リース資産	レンタル車両の調達及びPOSシステム等	388,685千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	354,755千円
リース資産	レンタル車両の買取	364,864千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,588	1,977	1,094	20,471
賞与引当金	63,000	64,900	63,000	64,900
役員退職慰労引当金	96,992	14,156	33,615	77,532

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 電子公告掲載URL http://www.sunautas.co.jp/top.html ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第8条(単元未満株主の権利制限)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) 平成25年7月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) 平成25年7月24日 日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) 平成25年9月13日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日) 平成25年12月13日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年3月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内用等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年7月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。

平成26年6月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年7月24日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 種 村 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンオータスの平成26年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンオータスが平成26年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 7月24日

株式会社 サンオース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオースの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオースの平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。